

平成27年度

遠軽町一般会計及び特別会計  
歳入歳出決算審査意見書

遠軽町監査委員

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の手続	1
第4	審査の結果	1
第5	指摘事項	1
第6	審査意見	3
第7	審査の内容	5
1	一般会計・特別会計決算総計	5
2	一般会計	6
(1)	決算総計	6
(2)	歳入	6
(3)	歳出	7
(4)	町債の償還状況	8
(5)	財政構造	8
3	特別会計	13
(1)	国民健康保険特別会計	13
(2)	後期高齢者医療特別会計	13
(3)	介護保険特別会計	14
(4)	個別排水処理事業特別会計	15
(5)	公共用地先行取得事業特別会計	15
4	財産等	16
(1)	公有財産	16
(2)	物品	17
(3)	債権	18
(4)	基金	18

### 凡 例

- 1 文中及び表中の金額は、原則として千円単位とし、千円未満を四捨五入した。ただし、実質収支に係る金額については、決算での実質収支の計算方法（歳入歳出差引額及び歳入額は千円未満を切捨て、歳出額はその差額とする。）による数値を使用している。そのため、差額又は合計金額が異なる場合がある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比率（％）は、合計が100となるよう調整した。
- 4 歳出の性質別分類の額等については、地方財政状況調を参考としている。

## 平成27年度遠軽町一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

### 第1 審査の対象

#### 各会計決算

平成27年度遠軽町一般会計決算

平成27年度遠軽町国民健康保険特別会計決算

平成27年度遠軽町後期高齢者医療特別会計決算

平成27年度遠軽町介護保険特別会計決算

平成27年度遠軽町個別排水処理事業特別会計決算

平成27年度遠軽町公共用地先行取得事業特別会計決算

#### 付属書類

平成27年度遠軽町各会計決算付属書類

平成27年度遠軽町財産に関する調書

### 第2 審査の期間

平成28年8月1日から平成28年8月5日まで

### 第3 審査の手続

決算審査に当たっては、町長から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、次のことに重点を置き実施した。

- 1 決算の計数は、関係諸帳簿及び証書類と符合し、正確であるか。
- 2 予算の執行は、その目的に沿って町民の福利向上が図られ、経済的かつ効率的に執行され、財政運営は健全であるか。
- 3 歳入歳出、財産の管理等財務に関する事務が関係法令等に準拠し、適正に処理されているか。

さらに定期監査及び例月出納検査の結果等も踏まえ慎重に審査した。

### 第4 審査の結果

次に掲げる指摘事項及び業務取扱上の不備は認められたものの、平成27年度遠軽町各会計の決算書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、決算計数についても、関係諸帳簿及び証書類並びに遠軽町指定金融機関等の残高証明書と符合し、相違ないことを確認した。

また、予算の執行、収入、支出及び基金会計の計数についても、関係諸帳簿及び証書類と符合し、相違ないことを確認した。

以上により、一般会計及び特別会計に係る決算処理は適正に執行されているものと認められる。

### 第5 指摘事項

- (1) 会計管理者による年1回の収納代理金融機関に対する検査が実施されていない。

【担当部署：会計管理者】

自治法施行令第168条の4（指定金融機関等の検査）第1項及び遠軽町財務規則第168条（検査）第2項に規定する収納代理金融機関に対する年1回の検査が行われて

いない。本件は法令違反であり、進行年度以降必ず全収納代理金融機関に対し実施すること。

なお、収納代理金融機関に対する検査には、指定金融機関を立会させること。

(2) 随意契約の手続きを了していない。

【担当部署：丸瀬布総合支所 産業課】

森林公園いこいの森に係る印刷物の発注にあたり、総額800,928円を次のとおり8件に分けて発注し、随意契約の手続きを了していない。当該支所においては過去にも分割発注の例が認められ、自治体の基本姿勢である「最小の経費による最大の効果」に反する行為であり、今後、同種行為の絶無を図られたい。

起票日	決済日	発注物	発注金額	発注先	担当者
H27.04.07	H27.04.07	キャンプ場年度シール	86,400円	A社	B
〃	〃	軌道自転車乗車券	129,600円		
〃	〃	オートキャンプ場許可証 オートサイト	43,200円		
〃	〃	オートキャンプ場許可証 フリーサイト	60,480円		
〃	〃	いこいの森施設使用許可証	108,000円		
〃	〃	オートキャンプ場許可証 バンガロー	43,200円		
〃	〃	雨宮号乗車券（小人）	116,640円		
〃	〃	雨宮号乗車券（大人）	213,408円		
合計			800,928円		

(3) 生田原診療所運営事業補助金に係る「補助金等額確定通知書」が交付先に通知されていない。

【担当部署：生田原総合支所 地域住民課】

「遠軽町補助金等交付規則」第15条（補助金等の額の確定等）に規定する「補助金等額確定通知書」の通知を失念している。早急に交付先に対して当該通知書を送付するとともに、今後においては「補助金等交付事務チェックシート」を活用し事務処理を遂行のうえ、同種不備の発生防止に努められたい。

(4) 「予定価格調書」を作成していない。

【担当部署：教育委員会 教育部生田原教育センター】

工事名：平成27年度生田原水泳プール換気設備改修工事

契約額：626,400円

今後においては、「遠軽町財務規則」に規定する契約手続きに沿って遺憾のないよう措置されたい。

(5) 丸瀬布・白滝歯科診療所の業務委託契約に係る告示が行われていない。

【担当部署：丸瀬布総合支所 地域住民課】

歯科医師の変更に伴い、新たに新医師との間で「遠軽町歯科診療所委託契約書」を平成24年2月14日付けで、また、「療養に要する費用の額及び手数料等徴収事務委託契約書」を平成24年3月21日付けで締結しているが、当該契約は自治法施行令第158条（歳入の徴収又は収納の委託）第2項の規定により契約内容を告示する必要があるにもかかわらず、これを怠っている。本件は法令違反であり、早急に対応を行うこと。

## 第6 審査意見

### 1 総括

遠軽町の平成27年度一般会計における歳入額は、15,929,403千円で前年度と比較して1,128,579千円(7.6%)の増加となっている。内訳は自主財源である町税収入が2,099,411千円(歳入割合13.2%)で前年度と比較して22,238千円(1.0%)の減少となっている。地方交付税は7,765,390千円(歳入割合48.8%)で前年度と比較して31,657千円(0.4%)減少し、町債は2,386,100千円(歳入割合15.0%)で前年度と比較して1,117,200千円(88.0%)増加している。繰入金は21,000千円(歳入割合0.1%)で、前年度と比較して500,000千円(96.0%)減少している。繰入金の減少は、昨年北海道市町村備荒資金組合に超過納付金として積立を行った分である。

歳出額は、15,428,211千円千円で前年度と比較して、1,069,213千円(7.4%)の増加となっている。目的別にみると人件費を含む総務費が3,297,944千円(歳出割合21.4%)で前年度と比較して243,784千円(6.9%)の減少となっている。続いて民生費が2,563,467千円(歳出割合16.6%)で前年度と比較して193,319千円(8.2%)の増加となっている。衛生費は1,359,206千円(歳出割合8.8%)で前年度と比較して169,858千円の増加となっている。衛生費の増加の要因は、主に新焼却施設の建設工事に要する経費である。次に公債費が2,236,863千円(歳出割合14.5%)で前年度と比較して39,824千円(1.7%)の減少となっている。事業関係では、教育費が2,185,607千円(歳出割合14.2%)であり、前年と比較して966,471千円(79.3%)増加し、土木費が2,090,134千円(歳出割合13.6%)であり、前年と比較して20,411千円(1.0%)増加している。この結果、歳入歳出差引額は501,192千円となっている。

また、性質別分類でみると人件費、公債費(手数料含む)及び扶助費を合わせた義務的経費は5,580,744千円で前年度と比較して54,830千円(1.0%)減少となっている。内訳別にみると人件費は2,265,678千円で前年度と比較して65,162千円(2.8%)の減少、公債費(手数料含む)は2,226,228千円で38,404千円(1.7%)の減少となっているが、扶助費は1,088,838千円で48,736千円(4.7%)増加している。扶助費の主な増加要因は学校給食費の公会計化によるものである。

歳出に占める義務的経費の割合は36.1%で、前年と比較すると3.2ポイント下回っているが、依然として義務的経費のウエイトが高いため、それだけ財政に余裕がないことになり、この比率の動向には特に注意する必要がある。

投資的経費は2,995,421千円で770,913千円(34.7%)が増加している。内訳は補助事業が1,487,378千円で523,489千円(54.3%)の増加、単独事業が1,475,298千円で278,941千円(23.3%)の増加となっている。

その他経費は6,852,046千円で353,130千円(5.4%)が増加している。内訳は維持補修が104,805千円で25,107千円(31.5%)、繰出金は939,683千円で74,901千円(8.7%)、積立金が572,027千円で199,099千円(53.4%)、投資・出資・貸付が59,733千円で39,740千円(198.8%)とそれぞれ増加している。

本町の財政については、町民の期待に応えその役割を果たしていくために、さらなる行財政の簡素化・効率化を進め、事務事業や既存制度等の見直しにより、創造性、自主

性及び自立性を高める行財政運営を図っていかなければならない。

また、施策・事業の実施に当たっては、町民のニーズや各地域の課題等に対して、町民の視線に立った「公正・透明」な行財政運営を推進し、住民サービスの質的向上に努めるよう要望する。

このように極めて厳しい財政状況ではあるが、自主財源の確保並びに効果的・効率的な行政運営を行い「持続可能な自治体運営の確立」を望むものである。

## 2 主な収入の状況

### (1) 町税

主要財源である町税は、収入未済額224,072千円は、前年度と比較して1,378千円(0.6%)増加し、収納率も0.1ポイント減の90.4%と年々低下している。

これは固定資産税の収入未済分が増加しているためであるが、町民負担の公平性等、確実な財源確保のため、より一層の収納率向上に努めていただきたい。

### (2) 住宅使用料

収入未済額18,061千円は、前年度と比較して2,376千円(15.1%)増加している。限られた受益者の負担であることから、今後とも未収金の回収に万全を期していただきたい。

### (3) 国民健康保険税

収入未済額86,087千円は、前年度と比較して11,935千円(12.2%)減少しており、収納率も1.2ポイント改善しているが保険財政の健全化に向け、一層の収納率向上に努めていただきたい。

### (4) 後期高齢者医療保険料

収入未済額406千円は、前年度と比較して26千円(6.8%)増加しており、収納率は前年と同率である。本制度については、都道府県単位の制度ではあるが安定的な運営を図るため、一層の収納率向上に努めていただきたい。

### (5) 介護保険料

収入未済額2,599千円は、前年度と比較して509千円(24.4%)増加しており、収納率は前年と同率である。制度の安定的な運営を図るため、一層の収納率向上に努めていただきたい。

## 3 財産等

出資による権利の総額は1,054,160千円で前年度と比較して5,182千円(0.5%)増加している。増加の理由は北海道市町村備荒資金組合納付金に対する利息分である。

基金(土地開発基金及び奨学資金貸付基金を除く。)では、総額で前年度と比較して420,120,938円が増加し8,256,282,509円となっている。

第7 審査の内容

1 一般会計・特別会計決算総計

(単位：千円)

区 分	歳 入 額	歳 出 額	差 引 額
一 般 会 計 決 算 額	15,929,403	15,428,211	501,192
特別会計決算合計額	4,824,616	4,732,217	92,399
一般会計及び特別会計決算合計額	20,754,019	20,160,428	593,591

実質収支額 繰越明許費繰越金79,880千円があることから、合計で421,312千円となっている。

一般会計及び特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計実質収支に関する調書

(単位：千円)

区分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支 額	基 金 繰 入 額
一 般 会 計		15,929,403	15,428,211	501,192	79,880	421,312	211,000
特 別 会 計	国民健康保険	2,844,504	2,784,602	59,902	0	59,902	0
	後期高齢者 療 養	299,371	298,065	1,306	0	1,306	0
	介 護 保 険	1,665,961	1,635,086	30,875	0	30,875	0
	個 別 排 水 処 理 事 業	6,581	6,265	316	0	316	0
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	8,199	8,199	0	0	0	0
特 別 会 計 合 計		4,824,616	4,732,217	92,399	0	92,399	0
一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 合 計		20,754,019	20,160,428	593,591	79,880	513,711	211,000

## 2 一般会計

### (1) 決算総計

#### ア 決算規模

平成27年度における一般会計決算額は、歳入額15,929,403千円、歳出額15,428,211千円、歳入歳出差引額501,192千円である。

#### 決算規模年度別比較表

(単位：千円・%)

区分		年度	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予算現額			16,746,721	14,875,158	1,871,563	12.6
決算額	歳入額		15,929,403	14,800,824	1,128,579	7.6
	歳出額		15,428,211	14,358,998	1,069,213	7.4
	歳入歳出差引額		501,192	441,826	59,366	13.4

#### イ 決算収支

決算における形式収支額は、501,192千円であり実質収支額は、繰越明許費繰越額79,880千円を差し引いた額、421,312千円の黒字となっている。

#### 決算収支年度別比較表

(単位：千円・%)

区分		年度	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
形式収支			501,192	441,826	59,366	13.4
実質収支			421,312	308,112	113,200	36.7

### (2) 歳入

一般会計歳入は、予算現額16,746,721千円に対し、決算額15,929,403千円で817,318千円の減少となり、収入率は95.1%（前年度99.5%）となっている。また、調定額16,191,190千円に対し、収入率は98.4%（前年度98.3%）となっている。

なお、繰越明許費として285,445千円が未収入特定財源（国庫支出金）として計上されている。

#### ア 主要財源の収入状況

主要財源である町税並びに地方交付税を前年度と比較すると、町税は22,239千円の減少となっている。また、地方交付税も31,657千円の減少となっている。

#### 主要財源収入状況年度別比較表

(単位：千円・%)

区分		年度	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
町税			2,099,410	2,121,649	△22,239	△1.0
地方交付税			7,765,390	7,797,047	△31,657	△0.4



イ 町税の収入状況

収入済額は、前年度と比較して22,239千円（1.0%）減少しているが、収入未済額は1,379千円（0.6%）の増加となっている。

債権の消滅による不能欠損処分は、6,827千円で前年度と比較して3,906千円（133.7%）の増加となっている。なお、収納率は、90.4%で前年度と比較して0.1ポイント低下している。

町税収入状況年度別比較表

（単位：千円・%）

区分	年度	平成27年度	平成26年度	増減額 (ポイント)	増減率
調 定 額		2,330,310	2,347,264	△16,954	△0.7
収 入 済 額		2,099,410	2,121,649	△22,239	△1.0
不 納 欠 損 額		6,827	2,921	3,906	133.7
収 入 未 済 額		224,073	222,694	1,379	0.6
収 納 率		90.4	90.5	(△0.1)	—

ウ 負担金、使用料、償還金等の収入未済状況

これらの収入未済額合計は、30,671千円で、前年度と比較して2,213千円（7.8%）増加している。内訳については、次の表のとおりである。

主な収入未済状況年度別比較表

（単位：千円・%）

区分	年度	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
保 育 所 保 育 料		669	458	211	46.1
流 水 占 用 料		350	350	0	0.0
道 路 占 用 料		54	48	6	12.5
町 営 住 宅 使 用 料		18,061	15,685	2,376	15.1
町 有 地 貸 付 料		518	583	△65	△11.1
株 券 売 払 代 金		7,000	7,000	0	0.0
社 会 福 祉 資 金 償 還 金		264	264	0	0.0
旧 農 業 経 営 強 化 振 興 資 金 償 還 金		3,590	4,070	△480	△11.8
学 校 給 食 費		165	0	165	皆増
計		30,671	28,458	2,213	7.8

(3) 歳出

一般会計歳出は、予算現額16,746,721千円に対し、決算額は15,428,211千円となっており、翌年度への繰越明許費は849,825千円である。不用額は468,684千円、執行率は92.1%（前年度96.5%）である。

(4) 町債の償還状況

町債償還額の年度別推移は、次のとおりである。

町債償還状況年度別比較表

(単位：千円・%)

区分	年度	償 還 額		増 減 額	増 減 率	平成28年度 支出予定額
		平成27年度	平成26年度			
町債償還	償 還 額	2,236,806	2,276,629	△39,823	△1.7	2,235,496
	うち一般財源 充 当 額	2,140,421	2,176,880	△36,459	△1.7	2,067,224

(注) 普通会計による。

町債の償還額は、2,236,806千円で前年度と比較して39,823千円(1.7%)の減少となっている。

また、一般財源充当額は2,140,421千円で償還額に占める割合は95.7%(前年度95.6%)となっている。

(5) 財政構造

財政の構造については、概ね次のとおりである。

ア 歳入の構成

(ア) 自主財源と依存財源

自主財源と依存財源の構成割合は20.9対79.1で、自主財源の占める構成比率は前年と比較すると3.3ポイント減少している。

なお、前年度との比較については次のとおりである。

自主財源・依存財源年度別比較表

(単位：千円・%)

区分	年度	平成27年度		平成26年度		増 減 額	増 減 率
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
自 主 財 源		3,333,007	20.9	3,582,750	24.2	△249,743	△7.0
依 存 財 源		12,596,396	79.1	11,218,074	75.8	1,378,322	12.3
計		15,929,403	100.0	14,800,824	100.0	1,128,579	7.6

自主財源の主なものは、町税2,099,411千円、分担金及び負担金104,588千円、使用料及び手数料483,601千円、繰入金21,000千円、繰越金286,826千円、諸収入231,166千円等であり、前年度と比較し町税が22,238千円、繰入金が500,000千円減少し、繰越金は126,282千円、分担金及び負担金が2,697千円、使用料及び手数料は929千円それぞれ増加している。

依存財源の主なものは、地方交付税7,765,390千円、国庫支出金885,997千円、道支出金878,118千円、地方債2,386,100千円等であり、その内地方交付税は31,657千円、国庫支出金は83,022千円それぞれ減少し、道支出金は191,192千円、地方債は1,117,200千円それぞれ増加している。

(イ) 経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入の構成割合は71.2対28.8となっている。なお、前

年度と比較すると次のとおりである。

経常的収入・臨時的収入年度別比較表

(単位：千円・%)

区分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
経 常 的 収 入	11,339,857	71.2	10,940,802	73.9	399,055	3.6
臨 時 的 収 入	4,589,546	28.8	3,860,022	26.1	729,524	18.9
計	15,929,403	100.0	14,800,824	100.0	1,128,579	7.6

経常的収入の主なものは、町税2,001,999千円（都市計画税を除く）、地方交付税（普通交付税）6,955,916千円、使用及び手数料478,547千円、道支出金689,590千円、地方消費税交付金439,562千円等である。その内、町税が前年度と比較して18,961千円（0.9%）の減少となっており、道支出金は116,570千円（20.3%）、地方消費税交付金は173,218千円（65.0%）それぞれ増加していて、合計で399,055千円（3.6%）の増加となっている。

臨時的収入の主なものは、地方交付税（特別交付税）809,474千円、国庫支出金602,360千円、道支出金188,528千円、町債2,386,100千円等である。前年度と比較して増減額の大きいのは、町債が1,117,200千円、道支出金が74,622千円それぞれ増加、繰入金は500,000千円、国庫支出金が97,485千円、地方交付税が45,263千円それぞれ減少となっており、合計で729,524千円（18.9%）の増加となっている。

イ 歳出の構成

歳出決算額（普通会計）を性質別に区分し、前年度と比較すると次のとおりである。

性質別歳出決算年度別比較表

(単位：千円・%)

区分	年度	平成 27 年 度		平成 26 年 度		増 減 額	増 減 率
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
義務的経費	人 件 費	2,265,678	14.7	2,330,840	16.2	△65,162	△2.8
	公 債 費	2,226,228	14.4	2,264,632	15.8	△38,404	△1.7
	扶 助 費	1,088,838	7.1	1,040,102	7.3	48,736	4.7
計		5,580,744	36.2	5,635,574	39.3	△54,830	△1.0
投資的経費	補 助 事 業	1,487,378	9.6	963,889	6.7	523,489	54.3
	単 独 事 業	1,475,298	9.6	1,196,357	8.3	278,941	23.3
	災 害 復 旧 事 業	32,745	0.2	64,262	0.5	△31,517	△49.0
	うち投資的経費の 人件費	41,447	0.3	35,828	0.2	5,619	15.7
計		2,995,421	19.4	2,224,508	15.5	770,913	34.7
その他経費	物 件 費	2,347,051	15.2	2,345,546	16.3	1,505	0.1
	維 持 補 修 費	104,805	0.7	79,698	0.6	25,107	31.5
	補 助 費 等	2,828,747	18.3	2,815,969	19.6	12,778	0.5
	繰 出 金	939,683	6.1	864,782	6.0	74,901	8.7
	積 立 金	572,027	3.7	372,928	2.6	199,099	53.4
	投資・出資・貸付	59,733	0.4	19,993	0.1	39,740	198.8
計		6,852,046	44.4	6,498,916	45.2	353,130	5.4
合 計		15,428,211	100.0	14,358,998	100.0	1,069,213	7.4
うち経常経費 充当一般財源		8,654,207		8,701,198		△46,991	△0.5

(注) 経常経費充当一般財源とは、人件費、物件費及び公債費等に係る経常経費に充当した一般財源のことである。

義務的経費は、5,580,744千円で、人件費の減少などにより前年度と比較して54,830千円（1.0%）減少している。歳出総額に占める割合は36.2%で前年度より3.1ポイント減少している。

投資的経費は、2,995,421千円で、前年度と比較して770,913千円（34.7%）の増加となっている。

その他経費は、6,852,046千円で、前年度と比較して353,130千円（5.4%）の増加となっている。

また、これらの経費に充当された経常経費充当一般財源は、8,654,207千円であり、前年度と比較して46,991千円（0.5%）の減少となっている。

#### ウ 財政構造の弾力性

健全な財政運営の要件は、収支のバランスを維持しながら経済変動や町民要望に対応しうる弾力性をもつものでなければならない。

一般会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次のとおりである。

主要財務比率年度別推移表

（単位：％・財政力指数を除く）

区分	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
財政力指数		0.252	0.254	0.258
経常収支比率		79.2	86.2	84.5
経常一般財源比率		95.4	97.2	96.6
実質公債費比率		11.9	10.7	9.9
人件費比率		15.6	16.4	15.0

#### （ア） 財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、この指数が1を超えるほど財源に余裕があるとされている。本年度は0.258と前年度と比較して0.004ポイント上回ったものの、依然として町税の占める割合が低く、地方交付税への依存度が高いことを示している。

#### （イ） 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、通常75%程度におさまることが望ましいと考えられており、数値が高いほど、財政が硬直化していることになる。本年度は84.5%と前年度と比較して1.7ポイント下降している。今後も経常経費の見直しを含め一般財源の確保に努める必要がある。

#### （ウ） 経常一般財源比率

歳入構造の弾力性を見方として、経常的に収入される税等の一般財源の額と、標準的な行政活動に要する経常収入（標準財政規模）との割合を比較する方法で、100を超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕があるとされている。本年度は96.6%と前年度と比較して0.6ポイント下降し、依然として一般財源の安定性と自主性が低い状況にある。

#### （エ） 実質公債費比率

各種公債費関係比率の中でも重要な比率であり、標準財政規模に占める公債費の割合であり18%以下が望ましいとされている。本年度は、9.9%と前年度と比較して0.8ポイント改善されているものの、今後の推移には十分注意が必要である。

#### （オ） 人件費比率

本年度の経常収支における人件費比率は、15.0%と前年度と比較して1.4ポイント減少している。人件費総額は2,265,678千円と前年と比較して65,162千円（2.8%）減少している。

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険特別会計

##### ア 決算規模

平成27年度における国民健康保険特別会計決算額は、歳入額2,844,504千円、歳出額2,784,602千円（対予算現額比、執行率98.7%）実質収支額は、59,902千円である。

決算規模年度別比較表

(単位：千円・%)

区分		年度	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予 算 現 額			2,820,859	2,486,299	334,560	13.5
決 算 額	歳 入 額		2,844,504	2,490,508	353,996	14.2
	歳 出 額		2,784,602	2,410,937	373,665	15.5
	歳入歳出差引額		59,902	79,571	△19,669	△24.7

##### イ 保険税収入の状況

収入額は、調定額485,068千円に対し、収入済額392,439千円で収納率は、82.0%になっている。

保険税収入状況年度別比較表

(単位：千円・%)

区分		年度	平成27年度	平成26年度	増減額 (ポイント)	増減率
調 定 額			485,068	514,820	△29,752	△5.8
収 入 済 額			392,439	412,505	△20,066	△4.9
不 納 欠 損 額			6,542	4,293	2,249	52.4
収 入 未 済 額			86,087	98,022	△11,935	△12.2
収 納 率			82.0	80.8	(1.2)	—

#### (2) 後期高齢者医療特別会計

##### ア 決算規模

平成27年度における後期高齢者医療特別会計決算額は、歳入額299,371千円、歳出額298,065千円（対予算現額比、執行率99.8%）、実質収支額は、1,306千円である。

決算規模年度別比較表

(単位：千円・%)

区分		年度	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予 算 現 額			298,737	299,801	△1,064	△0.4
決 算 額	歳 入 額		299,371	301,091	△1,720	△0.6
	歳 出 額		298,065	299,383	△1,318	△0.4
	歳入歳出差引額		1,306	1,708	△402	△23.5

##### イ 保険料収入の状況

収入額は、調定額198,271千円に対し収入済額197,865千円で収納率は、99.8%となっている。

保険料収入状況年度別比較表

(単位：千円・%)

区分	年度	平成27年度	平成26年度	増減額 (ポイント)	増減率
調定額		198,271	202,683	△4,412	△2.2
収入済額		197,865	202,243	△4,378	△2.2
不納欠損額		0	60	△60	△100.0
収入未済額		406	380	26	6.8
収納率		99.8	99.8	(0.0)	—

(3) 介護保険特別会計

ア 決算規模

平成27年度における介護保険特別会計決算額は、歳入額1,665,961千円、歳出額1,635,086千円(対予算現額比、執行率98.2%)、実質収支額は30,875千円である。

決算規模年度別比較表

(単位：千円・%)

区分	年度	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予算現額		1,664,448	1,589,988	74,460	4.7
決算額	歳入額	1,665,961	1,577,752	88,209	5.6
	歳出額	1,635,086	1,543,510	91,576	5.9
	歳入歳出差引額	30,875	34,242	△3,367	△9.8

イ 保険料収入の状況

収入額は、調定額290,612千円に対し収入済額288,008千円で収納率は、99.1%となっている。

保険料収入状況年度別比較表

(単位：千円・%)

区分	年度	平成27年度	平成26年度	増減額 (ポイント)	増減率
調定額		290,612	243,081	47,531	19.6
収入済額		288,008	240,783	47,225	19.6
不納欠損額		4	208	△204	△98.1
収入未済額		2,600	2,090	510	24.4
収納率		99.1	99.1	(0.0)	—



(4) 個別排水処理事業特別会計

ア 決算規模

平成27年度における個別排水処理事業特別会計決算額は、歳入額6,581千円、歳出額6,265千円（対予算現額比、執行率94.9%）で、歳入歳出差引額は316千円である。

決算規模年度別比較表

(単位：千円・%)

区分		年度	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予 算 現 額			6,604	8,799	△2,195	△24.9
決 算 額	歳 入 額		6,581	8,744	△2,163	△24.7
	歳 出 額		6,265	8,643	△2,378	△27.5
	歳入歳出差引額		316	101	215	212.9

イ 使用料収入の状況

収入額は、調定額、収入済額同額の797千円で収納率は100.0%となっている。

使用料収入状況年度別比較表

(単位：千円・%)

区分		年度	平成27年度	平成26年度	増減額 (ポイント)	増減率
調 定 額			797	750	47	6.3
収 入 済 額			797	750	47	6.3
収 納 率			100.0	100.0	(0.0)	—

(5) 公共用地先行取得事業特別会計

平成27年度における公共用地先行取得事業特別会計決算額は、歳入額8,199千円、歳出額8,199千円（対予算現額比、執行率100.0%）で歳入歳出同額である。

決算規模年度別比較表

(単位：千円・%)

区分		年度	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予 算 現 額			8,200	8,308	△108	△1.3
決 算 額	歳 入 額		8,199	8,307	△108	△1.3
	歳 出 額		8,199	8,307	△108	△1.3
	歳入歳出差引額		0	0	0	—

#### 4 財産等

平成27年度中における土地・建物・山林・有価証券・出資による権利・物品・債権及び基金（土地開発基金・奨学資金貸付基金を除く）は、次のとおりである。

##### (1) 公有財産

##### ア 土地（地積）

(単位：㎡)

区分	年度 平成26年度末 現在高	決算年度中 増減高	平成27年度末 現在高	備考
行政財産	8,515,190	11,729	8,526,919	
普通財産	52,892,177	△2,304,110	50,588,067	
計	61,407,367	△2,292,381	59,114,986	

行政財産の主な増加要因は、福路公営住宅用地として職員住宅から分筆等による増8,463㎡、公共用地として購入4,670㎡、減少要因としては普通財産その他への変更1,269㎡である。

普通財産の主な増減要因は、減少では旭川紋別自動車道用地として売却2,361,096㎡、職員住宅等から行政財産である福路公営住宅に分筆した8,428㎡、増加要因では町有林として寄附を受けた64,680㎡である。

##### イ 建物

##### (ア) 木造延面積

(単位：㎡)

区分	年度 平成26年度末 現在高	決算年度中 増減高	平成27年度末 現在高	備考
行政財産	39,165	560	39,725	
普通財産	20,484	△8	20,476	
計	59,649	552	60,201	

行政財産の増加要因は、栄光団地238.8㎡、あけぼの団地321.57㎡をそれぞれ新築したことによる。

普通財産の減少は、安国及び学校通職員住宅等建て替えに伴うものである。

##### (イ) 非木造延面積

(単位：㎡)

区分	年度 平成26年度末 現在高	決算年度中 増減高	平成27年度末 現在高	備考
行政財産	219,159	△642	218,517	
普通財産	15,980	8	15,988	
計	235,139	△634	234,505	

行政財産の増減要因は、増加では丸瀬布学校給食センター859.4㎡、減少では学田団地解体861.92㎡、栄行団地解体166.5㎡、水谷団地解体308.62㎡、あけぼの団地解体164.2㎡である。

普通財産の増加要因は、安国及び学校通職員住宅等物置新築8㎡である。

## (ウ) 建物延面積合計

(単位：㎡)

区分	年度 現 在 高	平成 26 年度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	平成 27 年度 末 現 在 高	備 考
行 政 財 産		258,324	△82	258,242	
普 通 財 産		36,464	0	36,464	
計		294,788	△82	294,706	

## ウ 山林 (普通財産)

(単位：㎡・m<sup>3</sup>)

区分	年度 現 在 高	平成 26 年度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	平成 27 年度 末 現 在 高	備 考
面 積		34,813,131	△2,296,416	32,516,715	
立木の推定蓄積量		782,949	22,915	805,864	

## エ 有価証券

(単位：千円)

区分	年度 現 在 高	平成 26 年度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	平成 27 年度 末 現 在 高	備 考
株 券		131,635	40,000	171,635	

## オ 出資による権利

(単位：千円)

区分	年度 現 在 高	平成 26 年度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	平成 27 年度 末 現 在 高	備 考
出 資 金		39,588	0	39,588	
出 捐 金		36,872	0	36,872	
北海道市町村備荒資金		972,518	5,182	977,700	
計		1,048,978	5,182	1,054,160	

出資による権利の増加分は、北海道市町村備荒資金運用金の配分5,182千円である。

## (2) 物品

(単位：台)

区分	年度 現 在 高	平成 26 年度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	平成 27 年度 末 現 在 高	備 考
車 両		191	△1	190	

(3) 債権

(単位：千円)

区分	年度	平成26年度末 現在高	決算年度中 増減高	平成27年度末 現在高	備考
栴白滝観光株券 売払代金		22,490	0	22,490	
農業改良振興 資金貸付金		57,375	935	58,310	
旧農業経営強化 振興資金貸付金					昨年まで誤掲載 のため削除
町民税特別徴収		98,453	4,099	102,552	
計		178,318	5,034	183,352	

※ 旧農業経営強化振興資金貸付金については、従来未収金として計上しており、債権として計上するのは誤りだったため、本欄から削除する（今回は数値、次年度以降項目）。

(4) 基金

(単位：円)

区分	年度	平成26年度末 現在高	決算年度中 増減額	平成27年度末 現在高	備考
財政調整基金	現金	1,235,602,514	398,894,730	1,634,497,244	
減債基金	現金	1,999,663,616	649,850	2,000,313,466	
まちづくり振興基金	現金	2,261,568,986	27,579,704	2,289,148,690	
地域振興基金	現金	2,105,281,192	744,799	2,106,025,991	
名寄線代替 輸送確保基金	現金	59,639,729	△941,052	58,698,677	
町有林野事業 資金基金	現金	909,348	226	909,574	
介護給付準備基金	現金	173,496,186	△6,807,319	166,688,867	
合計		7,836,161,571	420,120,938	8,256,282,509	

※ 基金のうち、土地開発基金及び奨学資金貸付基金については、遠軽町基金運用状況審査意見書に記載している。